2　ごみゼロ社会実現に向けた基本方針

プラン策定の背景

- 県はこれまで、「最適生産、最適消費、廃棄ゼロ」を基調とする持続可能な資源循環型社会の構築を目指し、ごみの排出抑制・再使用・再生利用や広域処理システムの構築などに対処。

- この結果、アルミ缶やペットボトル、びん等の飲料容器、新聞紙、段ボールなどは、資源としての有効利用が進み、資源化率も向上。

- しかし、県内の一人当たりのごみ排出量については、若干の増減はあるものの、１０年前とほとんど同じレベルで推移。排出されたごみの８０％は、焼却又は埋立という方法で処分。

- この適正処分を中心とする現在のごみ処理システムは、温暖化ガスや有害物質の排出など環境に対する負荷や、資源の浪費、ごみの収集・運搬、処分に要する費用確保等の問題に直面。

- この状態がさらに続けば、地球温暖化の進行や資源の枯渇などの環境問題が深刻化するとともに、施設の更新に伴う膨大な費用負担、埋立処分場の残存容量のひっ迫などによるシステム自体の破綻が懸念。

目指すべき社会の姿

《究極の目的》

　　単に物の生産、消費、回収、再生利用というサイクルをまわすだけに終わらせず、さらに一歩進めて限りある資源の消費を抑制し、環境への負荷を可能な限り低減させ、真の資源循環型社会を構築

《課題》

　　「ごみをどう処理するか」よりも、「ごみを出さない」、「ごみをなくす」ことに重点を置き、ごみ処理の体系を持続可能な循環型のものへと転換

《目標》

　　目指すのは「ごみゼロ社会」の実現

「ごみゼロ社会」について

- 「ごみゼロ社会」とは、
  「ごみを出さない生活様式」や「ごみが出にくい事業活動」が定着し、ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物は最大限資源として有効利用される社会

⇒　ごみの発生・排出そのものを全くゼロにすること、あるいは排出されたごみを全て資源化することは現実的には不可能。最終的には、必要最小限の処理施設や埋立処分場のみが残る社会を想定しつつ、「ごみを出さない」「ごみをなくす」という政策の理念、高い目標を「ごみゼロ社会」という言葉で表現したもの。

取組の基本的な視点

(1) 意識・価値観・行動の転換

さまざまな意識や価値観、行動の転換を促す取組を積極的に展開

(2) 取組に関する優先順位の明確化

①発生抑制、②再使用、③再生利用、④熱回収、⑤適正処分という取組の優先順位を明確にし、戦略的かつ効率的に推進

(3) 多様な主体の役割分担の再構築と連携・協働

県民、事業者、民間団体、市町村、県などさまざまな主体が、「ごみゼロ社会」実現に向けて役割分担を再構築し、連携・協働

(4) ごみを資源ととらえた地域づくりの展開

地域の創意工夫による、ごみを資源ととらえた地域づくりを促進

取組の推進の方向

1　取組の期間

概ね２０年後を目標とし、取組を推進

2　取組の３本柱

次の３つを柱とし具体策を推進

① 発生抑制の推進
② 環境教育と分別の徹底
③ 再資源化の推進

3　実現に向けたステップアップ・シナリオ

- 地域社会の将来像や数値等による具体的な目標を設定
- 取組成果や進捗状況を公表するなど、多様な主体が一歩一歩着実　に目標に近づいていく段階的なシナリオを共有
- Plan（計画策定）－Do（実施）－Check（点検・評価）－Action（見直し・改善）のサイクルにより取組全体をマネジメント